

平成28年度「安全衛生管理状況自主点検」結果について

十日町労働基準監督署

管内の労働者数50人以上の60事業場を対象に安全衛生管理状況自主点検を依頼し、提出があった56事業場について取りまとめました。安全衛生活動の推進にお役立てください。

1. リスクアセスメント等の実施状況

(1) 労働安全衛生マネジメントシステム導入状況

「実施」は5事業場（16%）で、導入を「計画」、「検討中」は合計で23事業場（74%）でした。

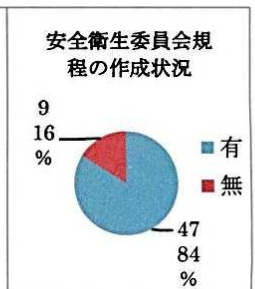
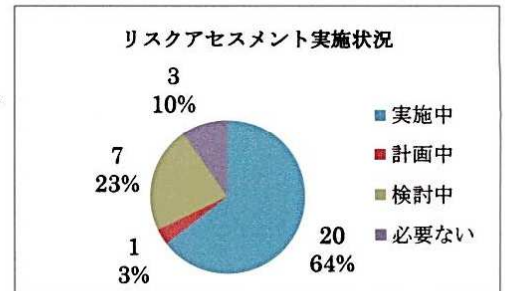
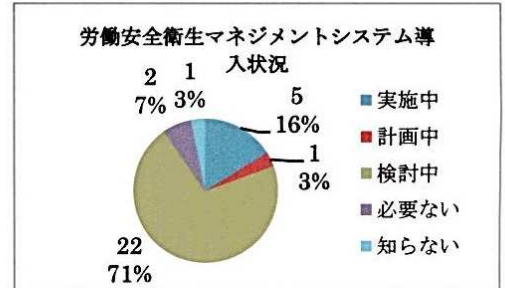
労働安全衛生マネジメントシステムは、事業者が労働者の協力の下に「計画（Plan）－実施（Do）－評価（Check）－改善（Act）」（「PDCAサイクル」といわれます）という一連の過程を定めて、継続的、自主的に行う安全衛生管理の仕組みです。厚生労働省では指針を示しており、『職場のあんぜんサイト』ホームページに指針を含めた情報を掲載しています。

(2) リスクアセスメントの実施状況（対象35事業場）

「実施」は20事業場（64%）、実施を「計画」、「検討中」は合計で8事業場（26%）でした。

厚生労働省では、リスクアセスメント支援システムを『職場のあんぜんサイト』ホームページに掲載しています。これから実施を考えている事業場は、ぜひご利用ください。

（対象業種は、労働安全衛生法第28条の2に規定された製造業、建設業、運送業、各種商品小売業、通信業、旅館業、ゴルフ場業、清掃業等です。）



2. 安全衛生管理体制の状況

(1) 安全衛生管理規程及び委員会規程の作成状況

管理規程と委員会規程はそれぞれ80%以上の事業場が作成していました。

各規程例は、新潟労働局ホームページに掲載しています。ぜひご利用ください。

(2) 安全衛生委員会の開催状況

「毎月開催」は51事業場（91%）で、「不定期」「未実施」は合計5事業場（9%）でした。安全衛生委員会は毎月1回以上開催することとなっていますのでご注意ください。

(3) 安全衛生委員会の議事録の作成と労働者への周知状況

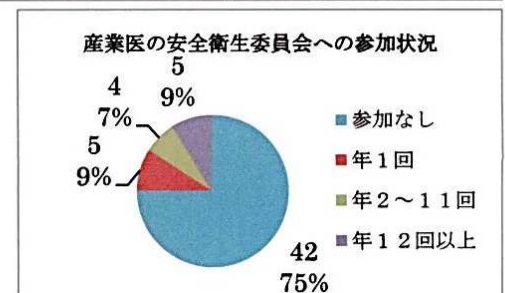
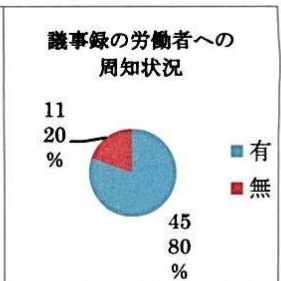
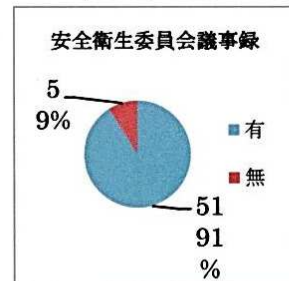
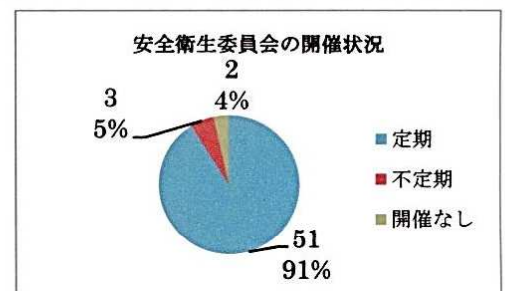
議事録「有り」は51事業場（91%）、議事概要の労働者への周知「有り」は45事業場（80%）でした。

議事録の作成と議事概要の労働者への周知も行うこととなっていますのでご注意ください。

(4) 産業医の安全衛生委員会への出席状況

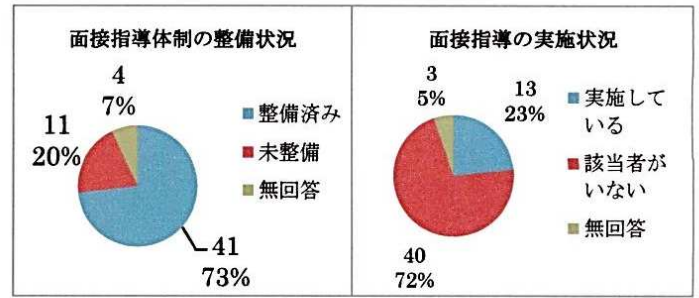
「0回」が42事業場（75%）、「1回から11回」が9事業場（16%）、「12回」が5事業場（9%）でした。

産業医の委員会への積極的な参加が望まれます。



3. 長時間労働者への対応について

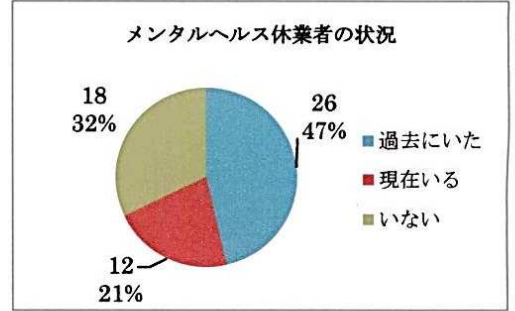
長時間労働者に対する医師による面接指導体制は、「整備済み」は41事業場（73%）でした。一方、面接指導については、13事業場（23%）で「実施している」と回答しています。



4. メンタルヘルス対策等の実施状況

(1) 心の健康に問題があった労働者の有無

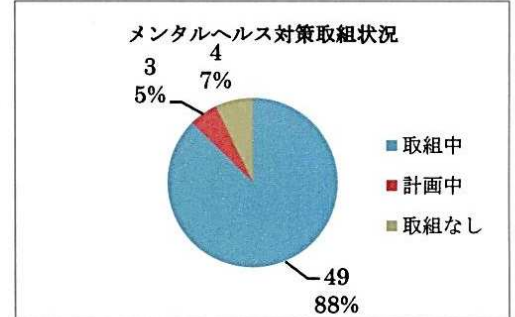
心の健康に問題があった労働者が「過去にいた」は26事業場（47%）、「現在いる」は12事業場（21%）で、合計すると38事業場（68%）に及びます。



(2) メンタルヘルス対策の取組状況

「取組中」は49事業場（86%）で、多くの事業場で取り組みをしていました。

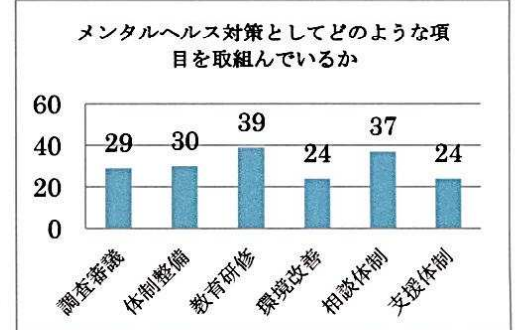
メンタルヘルス対策に取り組んでいると回答した49事業場の取組内容をみると、「教育研修」（メンタルヘルスクエアを推進するための教育研修・情報提供）が最も多く、次いで「相談体制」（メンタルヘルス不調への気づきと対応のための相談体制の整備）が続き、さらに、「体制整備」（事業場内体制の整備）、「調査審議」（衛生委員会等における調査審議）、「環境改善」（職場環境等の把握と改善）、「支援体制」（職場復帰における支援体制の整備）、の順となっています。



(3) ストレスチェック制度について

平成27年12月から始まったストレスチェック制度については、「実施済」4事業場（7%）、実施予定40事業場（71%）でした。

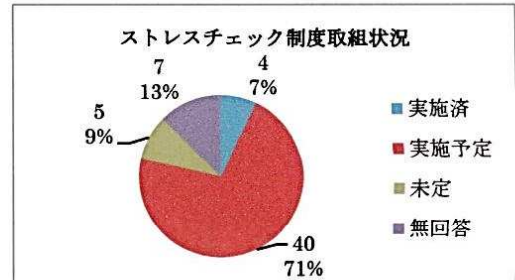
厚生労働省の『こころの耳』ホームページにストレスチェック制度に関する各種情報を掲載していますので、ぜひご利用ください。



5. その他

(1) 職場の喫煙対策について

職場における喫煙対策の実施状況をみると、ほとんどの事業場で何らかの対策を実施していました。実施している対策の内容は、喫煙場所の設置等による空間分煙と屋内禁煙がそれぞれ約4割、全面禁煙も5事業場（9%）で実施していました。



(2) 新潟産業保健総合支援センターの利用状況について

「利用済」13事業場（23%）、「利用希望」3事業場（5%）、「利用希望しない」が38事業場（68%）でした。

新潟産業保健総合支援センターでは、メンタルヘルス対策や産業保健に係る相談、個別訪問、教育研修、機器の貸し出し等の事業を行っています。また、ホームページにはメンタルヘルス対策に係る様式も掲載していますので、事業場の衛生管理体制整備にぜひご利用ください。

